

## 第52回日本母性衛生学会

## 高年初産婦 子育て支援ガイドライン開発目指す

20歳代の出産数は年々減少する一方、35歳以上の出産数が増加し、生殖医療の進歩により40歳代の初産も急増している。千葉大学大学院看護学研究科の森恵美教授らは、平成22～25年度内閣府による「最先端・次世代研究開発支援プログラム」の助成を受け、「日本の高年初産婦に特化した子育て支援ガイドラインの開発」研究に取り組んでいる。京都市で開かれた第52回日本母性衛生学会(会長＝京都大学大学院人間健康科学科・菅沼信彦教授)のワークショップ「高年初産婦の子育て支援ニーズを探る」では、同研究の背景および概要が説明され、フロアとの意見交換もなされた。

## 産後の身体的心理社会的健康状態を調査

欧米や日本の文献検索により、産後疲労、産褥うつ状態、育児不安および母親役割獲得において「年齢」と「初産」は有意な関連因子であることが明らかになっている。しかし、年齢や出産回数によって産後疲労や母親役割獲得がどのように異なるかは分かっていない。また、英米では日本と異なり、高年初産婦は増加しておらず、子育ても外部支援が備わっており、夫婦での子育てが可能な環境にあることなどから、英米での研究成果をそのまま日本には適用できない。こうしたことから、森教授らは、日本の高年初産婦の身体的心理社会的健康状態に応じた子育て支援ガイドラインの開発が急務であると考え、同研究を立ち上げたという。

同研究プロジェクトは3つの研究から成り、最初の研究1で高年初産の母親における産後の健康状態などをMixed Methods(定性的・定量的解析法)により詳細に明らかにする。次に、研究1の成果に基づき研究2では初めて全国大規模追跡調査を行い、各年代の初産婦の比較により、高年初産婦の疲労回復過程や子育て

支援ニーズおよびその査定方策を明らかにし、子育て支援が最も必要な産後1カ月における看護のためのガイドラインを開発する。

平成22～25年度まで3段階で研究が進められ、研究1では高年初産婦の産後の生活活動と身体的心理社会的健康状態に関する縦断研究、研究2では産後半年間における産婦の身体的心理社会的健康状態に関するコホート研究、研究3では日本の高年初産婦の子育て支援ニーズの明確化とアクションリサーチを行い、ガイドラインの開発につなげていく(図)。

現在は研究1を進める一方、平成24年度から実施する研究2の協力施設やリサーチナースを募集している。また、ウェブサイト「mama+(ママたす)」(<http://www.mamatasu.jp>)を立ち上げ、広く国民に同研究への理解を呼びかけている。

同教授は「子育て支援ガイドラインにより、高齢の母親が出産直後から必要な支援を受け、健やかにかつ楽しく初めての子育てを担えることを期待している」と強調。また「日本では1974年の医学的答申によって決められた産後休業日数が今なお使用されており、同研究の波及効果として、高年初産婦にとって適正な在院

日数と産後休業日数を提言できるものと考えている」と言及した。

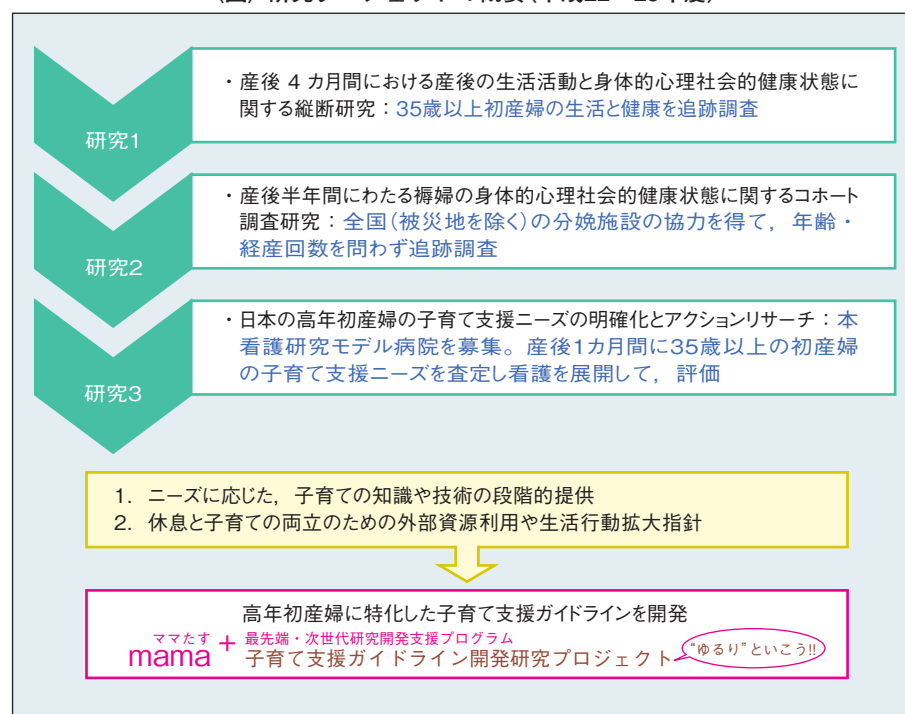
## 高年初産婦に応じた支援が必要

参加者との意見交換では、看護職が考える高年初産婦のイメージについて、以下の意見が挙がった。「高学歴で豊かな人生経験がある故に子育てに信念があり、また、その信念に縛られている」、「母乳育児にこだわる人もいる」、「思い通りにならない子育てに初めての挫折を感じている」。また不妊治療で出産に至った母親については「つらい思いを経ているため人の痛みが分かる」、「妊娠・出産が目標となり、子育てにまで気持ちが向いていない」、「母親になりたいという気持ちが強い」、「子供への期待が大きい」など。

高年初産婦の看護で難しかったこととして、「妊娠・分娩、新生児の異常リスクが高い」、「産後の回復が遅くなりがち」、「母乳分泌が困難な傾向がある」、「若いスタッフに援助を求めたがらない」などが示された。

最後に、森教授は「高年初産婦は人生経験が豊かで親になる準備が整っている半面、加齢に伴う回復の遅れや母乳分泌不良、初めての子育てによるストレス、不眠、疲労の蓄積のほか、母親として自信が持てないという懸念があり、ひいては、次子を希望しないのではないかと考えられる」と指摘。したがって、「高年初産婦への子育て支援ニーズとして、分娩からの身体回復を促し、疲労の蓄積を防ぐ、赤ちゃんからの合図の読み取り・応答、異常の察知・応答、マタニティーブルーへの対応、赤ちゃんとの生活のリズムをつかむことなどが重要であると推測され、同研究で明らかにしていきたい」と述べた。

〈図〉研究プロジェクトの概要(平成22～25年度)



(森恵美氏提供)